

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック (旧会社名 駒井鉄工株式会社)

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc. (旧英訳名 KOMAI TEEKO Inc.)

(注)平成22年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「駒井鉄工株式会社(英訳名KOMAI TEEKO Inc.)」から「株式会社駒井ハルテック(英訳名KOMAIHALTEC Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06 (6573) 7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	21,295	18,244	9,192	10,323	46,323
経常利益又は 経常損失() (百万円)	259	292	258	38	567
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	266	239	255	19	500
純資産額 (百万円)			24,370	25,069	25,167
総資産額 (百万円)			55,679	47,233	47,946
1株当たり純資産額 (円)			688.51	708.34	711.01
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	7.53	6.78	7.21	0.55	14.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.77	53.07	52.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,707	1,979			278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	2			353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,445	2,424			1,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,551	4,006	4,433
従業員数 (名)			377	400	362

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第81期第2四半期連結累計期間、第81期第2四半期連結会計期間及び第82期第2四半期連結会計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第82期第2四半期連結累計期間及び第81期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	400
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	2,297	
鉄骨事業	7,857	
その他	0	
合計	10,155	

(注) 1 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	1,856		8,296	
鉄骨事業	10,385		22,129	
合計	12,241		30,425	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	2,267	
鉄骨事業	7,888	
その他	167	
合計	10,323	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	2,535	27.58	2,432	23.56
戸田建設株式会社	67	0.74	1,696	16.43
大成建設株式会社	845	9.20	1,439	13.94

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の増加により、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行、株式市場の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、公共投資の見直しが続くなか、新設橋梁の発注量は前年同期並みにとどまり、一方鉄骨では、急激な円高の進行など不安定要素が加わったことで設備投資に対する慎重な姿勢が強まり、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当第2四半期連結会計期間の受注高は、総額122億4千1百万円（前年同四半期比107.1%増）となりました。売上高は、103億2千3百万円（同12.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益5千5百万円（前年同四半期は1億6千9百万円の損失）、経常利益3千8百万円（同2億5千8百万円の損失）、四半期純損失1千9百万円（同2億5千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- 橋梁事業 -

当第2四半期連結会計期間の受注高は、千葉県・幕張海浜デッキ整備工事、東日本高速道路株式会社・東北自動車道宮城白石川橋支承更新工事他の工事で18億5千6百万円となりました。

完成工事高は、福岡北九州高速道路公社・第504工区高架橋、群馬県・天引川橋梁上部工他の工事で22億6千7百万円となり、これにより受注残高は82億9千6百万円となっております。

- 鉄骨事業 -

当第2四半期連結会計期間の受注高は、丸の内2丁目計画（仮称）新築工事、大手町一丁目再開発B棟他の工事で103億8千5百万円となりました。

完成工事高は、（仮称）新飯野ビル計画、大林組技術研究所再整備計画他の工事で78億8千8百万円となり、これにより受注残高は221億2千9百万円となっております。

- その他 -

当社は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。当第2四半期連結会計期間のその他の売上高は1億6千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は第1四半期連結会計期間末より15億2千2百万円増加し472億3千3百万円となりました。

資産の部では、現金預金が11億6千1百万円減少、受取手形・完成工事未収入金が29億9千9百万円増

加したことなどにより流動資産が16億6千6百万円増加し257億5百万円となりました。固定資産は1億4千3百万円減少し215億2千8百万円となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が21億7千7百万円増加したことなどにより流動負債が18億3千2百万円増加し162億6千7百万円となりました。固定負債は58億9千7百万円となり、負債合計は221億6千4百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1千9百万円減少したことなどにより純資産は1千9百万円減少し250億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ11億6千1百万円減少し40億6百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は9億1千8百万円(前年同四半期は10億2千1百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、得られた資金は4千4百万円(前年同四半期は7千6百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は2億8千6百万円(前年同四半期は14億6千8百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済額が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,432,711	49,727,091	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	36,432,711	49,727,091		

(注) 合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年9月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して1株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、普通株式が49,727,091株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		36,432		6,619		6,273

(注) 平成22年10月1日付で株式会社ハルテックと合併したため、発行済株式総数が13,294,380株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口3、信託口6、信託口1、信託口5、信託口2、信託口7、信託口8、信託口9、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,949	5.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,752	4.81
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,432	3.93
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,354	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,343	3.69
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,000	2.74
CBNY DFA INTEL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO 常任 代理人 シティバンク銀行株式 会社	東京都品川区東品川2-3-14	811	2.23
JFE商事株式会社	大阪府北区堂島1-6-20	792	2.17
住友金属工業株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	788	2.16
計		13,182	36.18

- (注) 1 当社所有の自己株式1,042,055株は上記から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口3、信託口6、信託口1、信託口5、信託口2、信託口7、信託口8、信託口9、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が521,000株、信託口3が210,000株、信託口6が210,000株、信託口1が207,000株、信託口5が177,000株、信託口2が176,000株、信託口7が169,000株、信託口8が163,000株、信託口9が100,000株、信託口4が16,000株、であります。
- 3 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年10月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月15日現在で株券等の保有割合の1%以上の増減があった旨の報告を受けております。これは、当社が合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年9月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して1株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、発行済株式総数が49,727,091株となったためであります。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	直前の報告に 記載された株 券等保有割合 (%)	株券等保有割 合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	5.38	3.94
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	42	0.09	0.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,074,000	35,074	
単元未満株式	普通株式 317,711		
発行済株式総数	36,432,711		
総株主の議決権		35,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 駒井鉄工株式会社	大阪市港区磯路2-20-21	1,041,000		1,041,000	2.86
計		1,041,000		1,041,000	2.86

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	234	274	227	196	184	164
最低(円)	210	195	181	166	143	146

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 副社長	社長補佐、総務 本部長、コンプ ライアンス室担 当	北 垣 一 郎	昭和24年 8月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成13年5月 同行融資部臨店指導室長 平成14年9月 株式会社ハルテック入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役副社長	(注)1	9	平成22年 10月1日
専務取締役 兼専務執行 役員	橋梁事業部・ 橋梁生産本部長	福 井 康 夫	昭和25年 3月5日生	昭和48年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 平成7年2月 同社大阪工場長 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年10月 当社専務取締役兼専務執行役員	(注)1	8	平成22年 10月1日
常務取締役 兼常務執行 役員	橋梁事業部橋梁 営業本部長兼橋 梁技術本部長、 技術委員会委員 長	竹 中 裕 文	昭和27年 6月12日生	昭和53年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 平成9年12月 同社本社設計部長 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成22年10月 当社常務取締役兼常務執行役員	(注)1	9	平成22年 10月1日
監査役		浜 村 正 信	昭和24年 4月3日生	昭和48年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株 式会社春本鐵工、平成13年株式会 社ハルテックに社名変更）入社 平成8年10月 同社本店設計部長 平成11年6月 同社取締役 平成22年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役	(注)2	13	平成22年 10月1日

(注) 1 取締役北垣一郎、同福井康夫、同竹中裕文の任期は、平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

2 監査役浜村正信の任期は、平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
常任監査役		吉 村 文 達	平成22年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長、鉄構営業 本部長)	専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長)	田中進	平成22年7月1日
取締役兼執行役員 (鉄構生産本部長、生産 計画室長)	取締役兼執行役員 (鉄構事業部副事 業部長、鉄構生産統括室長、 生産計画室長)	清水時男	平成22年7月1日
専務取締役兼専務執行役員 (企画・管理本部長、海外 事業室長、内部監査委員会 委員長)	専務取締役兼専務執行役員 (橋梁事業部長、調達セン ター長、総合戦略室長、人事 部長、経営企画部長、内部監 査委員会委員長)	鬼澤洋	平成22年10月1日
常任監査役	監査役	中島良純	平成22年10月1日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次の通りでありま
す。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	橋梁事業部橋梁工事副本 部長・橋梁工事部長	松本淳司	平成22年10月1日
執行役員	橋梁事業部橋梁生産本部 和歌山工場長	長谷川敏之	平成22年10月1日
執行役員	橋梁事業部橋梁生産本部 富津工場長・管理部長	東隆行	平成22年10月1日
執行役員	企画・管理本部経営企画 部長	富本信	平成22年10月1日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (安全品質管理室 長、環境品質管理室担当、 中央安全衛生委員会委員 長)	執行役員 (橋梁事業部富津工 場長、管理部長、環境品質 管理室担当、中央安全衛 生委員会委員長)	庄山修	平成22年10月1日
執行役員 (橋梁事業部橋梁工事本 部長)	執行役員 (橋梁事業部橋梁工事 本部長、安全管理室担当)	鮫島能章	平成22年10月1日
執行役員 (総務本部財務部長、関 係会社担当)	執行役員 (財務部長、総務部、 コンプライアンス室担 当、関係会社担当)	中村貴任	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,006	4,433
受取手形・完成工事未収入金	16,158	16,045
未成工事支出金等	3 763	3 641
その他	4,787	4,735
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	25,705	25,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 5,031	1, 2 4,995
機械・運搬具(純額)	1 1,160	1 1,228
土地	2 12,770	2 12,689
その他(純額)	1 159	1 151
有形固定資産計	19,122	19,065
無形固定資産	63	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,923	2 2,544
その他	518	442
貸倒引当金	99	8
投資その他の資産計	2,342	2,978
固定資産合計	21,528	22,100
資産合計	47,233	47,946
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,128	7,784
短期借入金	2 4,119	2 6,003
未成工事受入金	742	1,058
工事損失引当金	3 205	3 250
引当金	170	127
その他	901	957
流動負債合計	16,267	16,182
固定負債		
長期借入金	2 2,830	2 3,298
繰延税金負債	1,766	2,036
退職給付引当金	1,061	1,032
引当金	14	11
その他	223	218
固定負債合計	5,897	6,597
負債合計	22,164	22,779

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	12,009	11,888
自己株式	294	293
株主資本合計	24,609	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	672
為替換算調整勘定	5	5
評価・換算差額等合計	460	677
純資産合計	25,069	25,167
負債純資産合計	47,233	47,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	21,295	18,244
完成工事原価	20,334	16,686
完成工事総利益	960	1,557
販売費及び一般管理費	1,121	1,252
営業利益又は営業損失()	160	304
営業外収益		
受取配当金	19	22
受取家賃	16	18
材料屑売却益	24	23
雑収入	9	6
営業外収益合計	69	70
営業外費用		
支払利息	93	68
支払手数料	68	5
雑支出	7	8
営業外費用合計	168	83
経常利益又は経常損失()	259	292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
関係会社株式売却益	-	17
その他	0	2
特別利益合計	7	20
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
会員権評価損	-	8
その他	2	0
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263	298
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	9	47
法人税等合計	3	58
少数株主損益調整前四半期純利益	-	239
四半期純利益又は四半期純損失()	266	239

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	9,192	10,323
完成工事原価	8,807	9,610
完成工事総利益	385	713
販売費及び一般管理費	1 555	1 657
営業利益又は営業損失()	169	55
営業外収益		
受取配当金	0	1
受取家賃	8	9
材料屑売却益	19	9
雑収入	3	2
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
支払利息	48	32
支払手数料	66	3
雑支出	5	4
営業外費用合計	120	39
経常利益又は経常損失()	258	38
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
関係会社株式売却益	-	17
その他	0	1
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	1	-
会員権売却損	-	0
会員権評価損	-	1
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	261	55
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等調整額	5	69
法人税等合計	6	74
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	19
四半期純損失()	255	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263	298
減価償却費	308	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	74	44
受取利息及び受取配当金	24	24
支払利息	161	74
有形固定資産除売却損益(は益)	8	3
売上債権の増減額(は増加)	3,067	28
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,122	118
仕入債務の増減額(は減少)	7,310	2,266
未成工事受入金の増減額(は減少)	428	316
関係会社株式売却損益(は益)	-	17
その他	114	311
小計	1,538	2,078
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	157	74
法人税等の支払額	36	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	241	61
その他	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	146	1,884
長期借入れによる収入	1,830	-
長期借入金の返済による支出	166	467
配当金の支払額	70	70
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	2,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505	448
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	4,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551	4,006

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)シップスを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益で区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」は0百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
原価差異の繰延処理 操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,336百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,975百万円であります。																																								
2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,272百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(</td> <td style="width: 15%;">3,068百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,466</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td>11,150)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,567</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,306</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td>14,218)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,272百万円	(3,068百万円)		土地	11,466	(11,150)		投資有価証券	1,567				計	16,306	(14,218)		2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,402百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(</td> <td style="width: 15%;">3,192百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,466</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td>11,150)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,844</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,713</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td>14,342)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,402百万円	(3,192百万円)		土地	11,466	(11,150)		投資有価証券	1,844				計	16,713	(14,342)	
建物	3,272百万円	(3,068百万円)																																						
土地	11,466	(11,150)																																						
投資有価証券	1,567																																								
計	16,306	(14,218)																																						
建物	3,402百万円	(3,192百万円)																																						
土地	11,466	(11,150)																																						
投資有価証券	1,844																																								
計	16,713	(14,342)																																						
担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">3,719百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち長期借入金より振替分)</td> <td>923</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,830</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,550</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	3,719百万円				(うち長期借入金より振替分)	923	(長期借入金	2,830				計	6,550				担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">6,003百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち長期借入金より振替分)</td> <td>923</td> <td style="text-align: right;">(</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,298</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,301</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	6,003百万円				(うち長期借入金より振替分)	923	(長期借入金	3,298				計	9,301			
短期借入金	3,719百万円																																								
(うち長期借入金より振替分)	923	(
長期借入金	2,830																																								
計	6,550																																								
短期借入金	6,003百万円																																								
(うち長期借入金より振替分)	923	(
長期借入金	3,298																																								
計	9,301																																								
3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。																																								
4 受取手形裏書譲渡高は、65百万円であります。	4 受取手形割引高は、45百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、470百万円であります。																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 379百万円	従業員給料手当 377百万円
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 54
退職給付費用 23	退職給付費用 31
減価償却費 46	減価償却費 42

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 186百万円	従業員給料手当 184百万円
賞与引当金繰入額 26	賞与引当金繰入額 32
退職給付費用 11	退職給付費用 14
減価償却費 23	減価償却費 21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,432,711

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,041,055

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄構製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,110	82	9,192		9,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	(5)	
計	9,110	88	9,198	(5)	9,192
営業利益又は営業損失()	233	64	169	0	169

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄構製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,128	166	21,295		21,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	(12)	
計	21,128	179	21,308	(12)	21,295
営業利益又は営業損失()	292	131	160		160

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,805	13,135	17,940	303	18,244		18,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高				137	137	137	
計	4,805	13,135	17,940	440	18,381	137	18,244
セグメント利益	198	550	748	27	776	471	304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 471百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267	7,888	10,156	167	10,323		10,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高				72	72	72	
計	2,267	7,888	10,156	239	10,396	72	10,323
セグメント利益	119	198	317	41	276	220	55

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
708円 34銭	711円 01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,069	25,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,069	25,167
普通株式の発行済株式数(千株)	36,432	36,432
普通株式の自己株式数(千株)	1,041	1,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,391	35,396

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	266	239
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	266	239
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,398	35,393

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.55円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	255	19
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	255	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,397	35,392

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社と株式会社ハルテックは平成22年10月1日に合併いたしました。
合併に関する詳細は下記の通りです。

当社と株式会社ハルテックは平成22年3月19日に締結した「合併基本合意書」に基づき、平成22年5月24日開催の両社取締役会において「合併契約書」の締結を決議し、当該合併契約は平成22年6月25日開催の株式会社ハルテック第70回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第81回定時株主総会において承認されました。
合併契約の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的等

両社は、永年にわたり橋梁、鉄骨など鋼構造物の製造・建設に携わり、ともに安全で高品質な製品を供給するメーカーとしての地位を築いてまいりました。

現在、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層高められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成21年3月24日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄骨事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断いたしました。

2. 合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたしました。

3. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式13,294,380株を発行及び自己株式900,000株を代用し、合併期日における株式会社ハルテックの株主名簿に記載された株主に対して株式会社ハルテックの株式1株につき、当社の株式0.65株を割当交付いたしました。

(注) 効力発生日の前日(平成22年9月30日)における株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割り当ては行っておりません。

4. 合併比率の算定根拠

当社は株式会社三井住友銀行を、株式会社ハルテックは株式会社三菱東京UFJ銀行を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、市場株価法とDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

5. 合併の期日

平成22年10月1日

6. 引継資産・負債の状況

当社は、平成22年3月31日現在の株式会社ハルテックの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

7. 消滅会社の概要

(平成22年3月31日現在)

名称	株式会社ハルテック
所在地	大阪市西区立売堀四丁目2番21号
主たる事業	橋梁などの鋼構造物の設計、製作、施工
資本金(百万円)	3,903
売上高(百万円)	12,099
営業利益(百万円)	502
経常利益(百万円)	507
当期純利益(百万円)	620
純資産の額(百万円)	6,936
従業員数(人)	192

8. 合併後の存続会社の概要

名称	株式会社駒井ハルテック
所在地	大阪市港区磯路二丁目20番21号
代表者	取締役社長 須賀 安生
主たる事業	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設補修
資本金	6,619,942,380円

9. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法によりました。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

1 . 第82期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 70百万円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテック（旧社名：駒井鉄工株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック（旧社名：駒井鉄工株式会社）及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で株式会社ハルテックと合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。